

重要伝統的建造物群保存地区保存等事業費国庫補助要項

昭和54年5月1日
文化庁長官裁定
昭和56年4月2日
平成元年5月29日
平成2年6月8日
平成3年5月9日
平成10年11月20日
平成12年4月3日
平成17年4月1日
平成20年4月1日
平成28年4月1日
平成30年4月1日
令和2年4月1日
改 正

1. 趣 旨

この要項は、文化財保護法（昭和25年法律第214号）第146条の規定に基づき、重要伝統的建造物群保存地区（以下「保存地区」という。）の保存のために行う当該保存地区内における建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するため特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧、及び保存地区の公開活用に要する経費について国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 補助事業者

補助事業者は、保存地区が所在する市町村とする。

3. 補助対象事業

（1）保存地区保存事業

保存地区の保存のため市町村が自ら行う事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業で次に掲げる事業とする。なお、①～⑤については、市町村が自ら行う事業で修理が完了する翌年から5ヶ年について収入増加が見込まれる場合、又は市町村が自ら行う事業若しくは所有者等の行う事業で保存活用地域計画若しくは保存活用計画で具体的な活用方策が記載されている場合、優先採択等の措置を講じる。

- ①伝統的建造物群を構成している建築物その他の工作物（以下「伝統的建造物」という。）の修理事業のうち、それらの増築、改築又は移転で当該伝統的建造物群の特性を維持するため特に必要なもの。
- ②伝統的建造物の外観（これと密接な関連を有する内部を含む。）に係る修理事業のうち、その修繕又は模様替えて当該伝統的建造物群の特性を維持するため特に必要なもの。
- ③伝統的建造物以外の建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）の修景事業のうち、それらの新築、増築、改築、移転又は除却で当該保存地区の歴史的風致の維持のため特に必要なもの。
- ④建築物等の外観（これと密接な関連を有する内部を含む。）に係る修景事業のうち、その修繕又は模様替えて当該保存地区の歴史的風致の維持のため特に必要なもの。
- ⑤保存地区内の自然物及び土地の復旧事業又は修景事業で当該保存地区の歴史的風致の維持のため特に必要なもの。
- ⑥保存地区内における建造物等の安全性確保に必要な耐震診断。
- ⑦保存地区内における建造物及びその他の物件の管理のために必要な環境保全事業及び防災設備、標識、説明板等の施設設備を整備する事業で当該保存地区の保存のために特に必要なもの。
- ⑧伝統的建造物及びその敷地又は保存地区内の土地及び建築物で、当該保存地区の保存のために特に買上げが必要なもの。

（2）保存地区公開活用事業

保存地区の公開活用のために市町村が自ら行う次に掲げる事業とする。ただし、①については、所有者等が行う事業に対し市町村がその経費を補助することも可能とする。

- ①保存活用計画の策定
- ②保存地区内の建造物の公開活用に資する設備（便益、展示及びこれに伴う管理に供するもの（内装を含む。））の整備
- ③上記②に伴う外観（これと密接な関連を有する構造部位等を含む。）の修理・修景工事及び敷地内の整備
- ④保存地区内の公開活用に資する付属施設（便益、展示及びこれに伴う管理に供するもの）の整備
- ⑤保存地区内の公開活用に資する案内設備・情報機器の整備

4. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別紙のとおりとする。

なお、修理事業については、総事業費から修理が完了する翌年から5ヶ年における収入増加見込額の合計額を除いた額を補助対象経費とする（災害復旧事業及び間接補助事業を除く）。

（1）保存地区保存事業

①主たる事業費

- ア 修理、修景等工事経費
- イ 防災設備等工事経費
- ウ 設計料及び監理料
- エ 土地及び建造物等購入経費
- オ 間接事業経費

②その他の経費

事務経費

（2）保存地区公開活用事業

①主たる事業費

- ア 保存活用計画策定経費
- イ 建築工事経費、設備工事経費、環境整備費
- ウ 解説整備事業経費
- エ 設計料及び監理料等

②その他の経費

事務経費

5. 補助金の額

補助金の額は、次に掲げる場合を除き、補助対象経費の50%とする。

- （1）当該年度の前々年度の財政力指数（地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条及び第21条の規定により算定した基準財政収入額を同法第11条及び第21条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値）が1.00を超える指定都市にあっては、財政力指数の逆数（調整率）を補助金の交付額に乗じて得た額とする。
- （2）補助事業者が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する財政再生団体である市町村又は過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）に規定する過疎地域をその区域とする市町村である場合にあっては、補助対象経費の65%とする。
- （3）当分の間、補助事業者が沖縄県内に所在する市町村である場合にあっては、補助対象経費の80%とする。
- （4）補助事業が災害復旧事業として行われる場合の補助率は、別に定めるものとする。

(別紙)

名称	対象経費の区分	項	目	目の細分	説明	
保存地区保存事業	主たる事業費	1. 修理、修景等工事経費	修理工事費 修景工事費 復旧工事費	給 与 報 酬 職員手当等 共 済 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使用料及び賃借料 工事請負費 原 材 料 費	重要文化財建造物修理工事経費の本 工事費に準ずる	重要文化財建造物防災設備工事経費の本 工事費に準ずる
		2. 防災設備等工事経費 3. 土地、建物等購入経費 4. 設計料及び監理料	防災工事費 土地、建物等購入費 委 託 料 技術指導料	公有財産購入費 委 託 料 報 償 費 旅 費		
保存地区公開活用事業	その他の経費	5. 間 接 事 業 費	間接補助事業費	負担金、補助金及び交付金	普通旅費 特別旅費 消耗品費 会議費 印刷製本費 〇 〇 費 通信運搬費 不動産鑑定委託費	工事報告書及び小印刷、 写真焼付等 郵便、電信電話料等
		事 務 経 費	事務費	旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使用料及び賃借料	普通旅費 特別旅費 消耗品費 会議費 印刷製本費 〇 〇 費 通信運搬費 不動産鑑定委託費	
保存地区公開活用事業	主たる事業費	(ア) 保存活用計画策定経費	計画策定経費	給 与 報 酬 職員手当等 共 済 費 報 償 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使用料及び賃借料	重要文化財建造物保存活用計画策定 経費の計画策定経費に準ずる	重要文化財建造物建築工事経費、設備 工事費、環境整備費の本 工事費に準ずる
		(イ) 建築工事経費 設備工事費 環境整備費	本工事費	給 与 報 酬 職員手当等 共 済 費		

保存地区公開活用事業	主たる事業費	(ウ)解説整備事業経費	共通工事費 附帯工事費 工事人件事務費	旅費用費 需用費 役務費 委託費 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 備品購入費	重要文化財建造物建築工事経費、設備工事費、環境整備費の工事人件事務費に準ずる 重要文化財建造物解説整備事業経費の解説整備事業費に準ずる	本工事費に準じる 本工事費に準じる
		(エ)設計料及び監理料等	解説整備事業費 委託費 技術指導料	給与報酬 職員手当等 共済費 旅費 給与報酬 職員手当等 共済費 報償費 旅費 使用料及び借料 役務費 委託費 請負費 備品購入費 需用費 委託費		
		(オ)間接事業費	間接補助事業費	報償費 旅費 負担金、補助金及び交付金	技術指導謝金 ○○謝金 普通旅費	(ア)の事業を補助事業として実施する場合
	その他の経費	事務経費	事務費	旅費 需用費 役務費 委託費 使用料及び賃借料	普通旅費 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 光熱水料 ○○費 通信運搬費 手数料 ○○委託料 借料及び損料	事業実施に伴う事務費で主たる事業費以外の経費 連絡旅費等 指導監督旅費 文具等短期間使用の物品(備品とならないもの) 工事報告書及び小印刷、写真焼付等 事務所光熱水料 郵便料等 写真撮影料、 図化作成費(トレース原紙) 会場借料等